

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山形県
農業委員会名：大江町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月25日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	578	農業就業者数	554	認定農業者	54
自給的農家数	252	女性	233	基本構想水準到達者	51
販売農家数	326	40代以下	8	認定新規就農者	18
主業農家数	87	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	63			集落営農経営	5
副業的農家数	176			特定農業団体	
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	439	403				842
経営耕地面積	493	266	58	206	2	759
遊休農地面積	17	32		1		50
農地台帳面積	644	773				1417

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 10 月 7 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	10	10	5
-------------	----	----	---

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	842ha	429ha	51.0%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足あるいは、農業生産額の低迷などにより地域の農業を担う人材が不足している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 429ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方: 数値設定
活動計画	令和元年度実績をふまえ、農地中間管理事業の制度周知及び活用により更なる農地集積を図る。人・農地プランに参画し、町担当課や農地利用集積円滑化団体と提携して、担い手への農地の集積を図る。また、利用権設定の期間満了通知により利用権の設定を促す。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	7経営体	5経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	7.3ha	8.1ha	0.7ha
課 題	新規参入者の農地の確保		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	新規参入者の農地確保のための相談に乗っていることの周知		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	842ha	50ha	5.9%
課 題	農地中間管理事業など各種事業活用により担い手への集積は高まっているが、山間部においては担い手不足のため遊休農地が広がっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方:近年の耕作放棄地の解消面積の実績から、数値設定。また、遊休農地に対しては所有者の意向調査等により中間管理事業への集積を図る。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35人	7月～8月	9月～11月
		調査方法	計画を作成し、農業委員、農地利用最適化推進委員、各地区農用地利用改善組合員、土地の精通者と共に管内全域を一筆ごとに調査する。また、遊休農地とならないよう耕作できなくなった場合の対応として農地中間管理機構への貸し付けや利用集積等の制度の周知を図る。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	11月～1月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	842ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	4月 農地転用許可制度の周知 7～8月 利用状況調査に合わせた見回りの強化 1月 広報誌により啓発活動 通年 パトロールの実施
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入